



## 2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年10月27日

上場会社名 東京日産コンピュータシステム株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3316 URL <https://www.tcs-net.co.jp>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 吉丸 弘二郎  
 問合せ先責任者（役職名） 取締役常務執行役員（氏名） 佐藤 浩之（TEL）03-3280-2711  
 四半期報告書提出予定日 2023年11月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

## 1. 2024年3月期第2四半期の業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	3,852	32.4	179	△10.0	57	△71.2	35	△73.9
2023年3月期第2四半期	2,909	△4.9	199	52.7	200	51.9	135	99.8
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期第2四半期	5.63		—					
2023年3月期第2四半期	21.56		—					

## （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	5,449	3,887	71.3
2023年3月期	6,968	3,964	56.9

（参考）自己資本 2024年3月期第2四半期 3,887百万円 2023年3月期 3,964百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2024年3月期	—	0.00			
2024年3月期（予想）			—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年3月期の業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,200	1.2	700	15.5	703	20.8	471	21.9	74.85

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年3月期2Q	6,300,000株	2023年3月期	6,300,000株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2024年3月期2Q	1,301株	2023年3月期	10,215株
------------	--------	----------	---------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2024年3月期2Q	6,291,599株	2023年3月期2Q	6,287,045株
------------	------------	------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報)	7
(重要な後発事象)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和されたことにより経済社会活動は回復傾向であるものの、ウクライナ情勢の長期化や、円安傾向の継続など懸念材料もあり、依然として先行き不透明な状況は続いております。

当社の属するIT業界におきましては、企業の競争力強化や業務プロセス再構築など、ビジネスモデル変革を推進するDX（デジタルトランスフォーメーション）へのシステム投資が一層その存在感を強めております。一方、サイバー攻撃の急増に伴うセキュリティ対策など、予測不能な危機への対策需要も増加しております。

当社は、このような事業環境の中、経営理念である「お客様に最大のご満足を」を実現するため、「お客様の未来を考えビジネスを共創するICTソリューション企業」を企業ビジョンと定め、顧客企業の課題解決を図るため、「お客様の立場に立って理解を深めます」「お客様の信頼を獲得し、一番に選ばれる企業を目指します」「お客様に安心して最適なICTプラットフォームを提供します」「従業員、パートナーにとって魅力ある企業を目指します」を行動指針とし、マネージドサービスカンパニーとして顧客の持続的成長を支援するベストパートナーを目指し、営業品質を向上させることにより顧客との関係強化に努めてまいりました。また、人材の育成に注力するとともに、新たなパートナーとの協業強化に努め、「TCSマネージド・プラットフォーム・サービスの提供」と「デジタルマーケティング」を基本戦略とした営業活動を行ってまいりました。

当社が提供する「TCSマネージド・プラットフォーム・サービス」は、ロイヤリティの高い顧客に対し、従来のTCSマネージドサービスを拡張し、パブリッククラウドへの対応技術を高め、安心して利用できるハイブリッドインフラ環境の提供を行うとともに、ICTインフラだけでなく、アプリケーション開発や運用保守を含めた、ビジネスプラットフォーム全体を提供するサービスとして展開してまいりました。また、全国に存在する顧客ニーズに対し、利便さやお得感を提供するソリューションであるITte(イッテ)を提供するため、デジタルマーケティングを推進してまいりました。

当第2四半期累計期間におきましては、顧客のIT投資が活発となってきた中、基本戦略を軸として営業活動を行った結果、当社の事業戦略であるTCSマネージド・プラットフォーム・サービス事業が堅調に推移いたしました。一方、製品のメーカー保守廃止等により、リプレースが促進され売上が伸長し増収となりましたが、保守解約の影響が大きく減益となりました。

この結果、当社の当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高3,852百万円(前年同四半期比943百万円増、32.4%増)、営業利益179百万円(前年同四半期比20百万円減、10.0%減)となりました。営業外費用に公開買付けに対応するための各種アドバイザリー費用等を計上したことにより、経常利益57百万円(前年同四半期比142百万円減、71.2%減)、四半期純利益35百万円(前年同四半期比100百万円減、73.9%減)となりました。

また、受注状況につきましては、受注高は4,492百万円(前年同四半期は3,679百万円)、受注残高は2,037百万円(前年同四半期は1,185百万円、前事業年度末は1,397百万円)となりました。

なお、当社は「情報システム関連事業」の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期会計期間末の総資産は5,449百万円となり、前事業年度末に比べ1,519百万円減少しております。これは、主に建設仮勘定が237百万円増加及び無形固定資産が110百万円増加しましたが、受取手形、売掛金及び契約資産が前事業年度末における売掛金残高の回収等により1,454百万円減少及び現金及び預金が517百万円減少したことによるものであります。負債については1,562百万円となり、前事業年度末に比べ1,441百万円減少しております。これは、主に前事業年度末における債務残高の支払等により、買掛金が1,233百万円減少したことによるものであります。純資産については3,887百万円となり、前事業年度末に比べ77百万円減少しております。これは、四半期純利益の計上が35百万円ありましたが、配当金の支払いが125百万円あったことにより、利益剰余金が91百万円減少及びその他有価証券評価差額金が6百万円増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ517百万円減少し、2,731百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は23百万円(前年同四半期は101百万円の収入)となりました。これは、主に税引前四半期純利益が56百万円、減価償却費の計上が101百万円、売上高の減少や売上債権の回収に伴う売上債権の減少が1,454百万円ありましたが、仕入債務の支払による減少1,233百万円及び法人税等の支払142百万円があったことによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は414百万円(前年同四半期は14百万円の収入)となりました。これは、主にマネージドサービス案件に伴う投資等により有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が414百万円あったことによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は126百万円(前年同四半期は94百万円の支出)となりました。これは、配当金の支払による支出が125百万円あったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

顧客のIT投資に対する動向は見通し難い状況であります。現時点では、2023年5月12日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,248,127	2,731,125
受取手形、売掛金及び契約資産	2,506,422	1,110,462
電子記録債権	58,762	429
商品	213,904	197,590
仕掛品	20,628	51,382
貯蔵品	81	73
その他	268,619	385,804
貸倒引当金	△258	△113
流動資産合計	6,316,287	4,476,756
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	41,139	39,261
工具、器具及び備品(純額)	289,999	260,431
建設仮勘定	30,749	268,692
有形固定資産合計	361,888	568,385
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	120,827	129,712
その他	170,522	165,139
貸倒引当金	△19,436	△19,436
投資その他の資産合計	271,913	275,415
固定資産合計	652,123	972,533
資産合計	6,968,410	5,449,289
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,869,476	635,706
未払法人税等	157,304	29,460
賞与引当金	83,580	84,120
その他	501,889	405,960
流動負債合計	2,612,251	1,155,246
固定負債		
退職給付引当金	380,395	396,129
その他	10,900	10,900
固定負債合計	391,295	407,029
負債合計	3,003,547	1,562,276
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	867,740	867,740
資本剰余金	447,240	447,240
利益剰余金	2,607,105	2,515,809
自己株式	△8,811	△1,571
株主資本合計	3,913,274	3,829,217
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	51,589	57,795
評価・換算差額等合計	51,589	57,795
純資産合計	3,964,863	3,887,013
負債純資産合計	6,968,410	5,449,289

## (2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	2,909,047	3,852,872
売上原価	2,298,303	3,196,431
売上総利益	610,743	656,441
販売費及び一般管理費	411,352	477,069
営業利益	199,391	179,372
営業外収益		
受取利息	24	21
受取配当金	555	577
助成金収入	—	500
その他	264	277
営業外収益合計	844	1,377
営業外費用		
支払手数料	—	123,030
営業外費用合計	—	123,030
経常利益	200,235	57,719
特別損失		
固定資産除売却損	0	1,337
その他	—	60
特別損失合計	0	1,397
税引前四半期純利益	200,235	56,321
法人税、住民税及び事業税	63,492	18,860
法人税等調整額	1,200	2,044
法人税等合計	64,693	20,905
四半期純利益	135,542	35,416

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	200,235	56,321
減価償却費	103,669	101,920
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△76	△145
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,640	540
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	14,304	15,734
受取利息及び受取配当金	△580	△599
売上債権の増減額 (△は増加)	749,374	1,454,292
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△88,250	△14,432
仕入債務の増減額 (△は減少)	△700,135	△1,233,770
固定資産除売却損益 (△は益)	0	1,337
未払又は未収消費税等の増減額	△1,460	△33,389
その他	△88,906	△181,924
小計	179,533	165,884
利息及び配当金の受取額	583	599
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△79,047	△142,510
営業活動によるキャッシュ・フロー	101,069	23,973
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△51,009	△299,761
無形固定資産の取得による支出	△1,852	△114,595
敷金の回収による収入	67,580	—
その他	184	189
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,903	△414,167
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	—	△1,020
配当金の支払額	△94,022	△125,787
財務活動によるキャッシュ・フロー	△94,022	△126,808
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	21,949	△517,001
現金及び現金同等物の期首残高	3,140,662	3,248,127
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,162,611	2,731,125



(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、情報システム関連事業を主要な事業内容とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(キャノンマーケティングジャパン株式会社による当社株式に対する公開買付け)

2023年9月26日付「キャノンマーケティングジャパン株式会社による当社株式に対する公開買付けの結果並びに親会社及び主要株主である筆頭株主の異動のお知らせ」にてお知らせいたしましたとおり、キャノンマーケティングジャパン株式会社（以下「CMJ」といいます。）は、2023年8月10日から当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を行い、その結果、本公開買付けの決済の開始日である2023年10月2日をもって、当社株式 5,863,642株（議決権所有割合（注）：93.23%）を所有するに至り、当社の会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。以下同じです。）に定める特別支配株主（以下「特別支配株主」といいます。）となっております。

（注）「議決権所有割合」とは、当社が2023年8月9日に公表した「2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）」（以下「当社第1四半期決算短信」といいます。）に記載された、2023年6月30日現在の発行済株式総数（6,300,000株）から、同日現在の当社が所有する自己株式数（10,215株）を控除した数（6,289,785株）に係る議決権の数（62,897個）に占める割合（なお、小数点以下第三位を四捨五入しております。）です。

CMJは、本公開買付けの成立により、当社の総株主の議決権の90%以上を所有するに至ったことから、当社が2023年8月9日に公表いたしました「キャノンマーケティングジャパン株式会社による当社株式に対する公開買付けに関する意見表明のお知らせ」（以下「本意見表明プレスリリース」といいます。）の「3. 本公開買付けに関する意見の内容、根拠及び理由」の「（5）本公開買付け後の組織再編等の方針（いわゆる二段階買収に関する事項）」に記載のとおり、当社株式の全て（但し、CMJが所有する当社株式及び当社が保有する自己株式を除きます。）を取得し、当社株式を非公開化するための一連の取引（以下「本取引」といいます。）の一環として、会社法第179条第1項に基づき、当社の株主の全員（但し、CMJ及び当社を除きます。以下「本売渡株主」といいます。）に対し、その所有する当社株式（以下「本売渡株式」といいます。）の全部をCMJに売り渡すことの請求（以下「本株式売渡請求」といいます。）を行うことを2023年10月3日付で決定いたしました。

当社は、2023年10月3日付でCMJより本株式売渡請求に係る通知を受領し、同日開催の取締役会によって、本株式売渡請求を承認する旨の決議をいたしました。

また、本株式売渡請求の承認により、当社株式は、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）の上場廃止基準に該当することになり、2023年10月3日から2023年10月29日まで整理銘柄に指定された後、2023年10月30日をもって上場廃止となる予定です。上場廃止後は、当社株式を東京証券取引所のスタンダード市場において取引することはできなくなります。

## 1. 特別支配株主の概要

(1) 名称	キャノンマーケティングジャパン株式会社	
(2) 所在地	東京都港区港南二丁目16番6号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 足立 正親	
(4) 事業内容	キャノン製品及び関連ソリューションの国内マーケティング	
(5) 資本金	73,303百万円	
(6) 設立年月日	1968年2月1日	
(7) 大株主及び持株比率	キャノン株式会社	58.38%
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6.77%
	キャノンマーケティングジャパングループ社員持株会	4.18%
	株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2.95%
	ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505001	1.20%
	キャノンマーケティングジャパン取引先持株会	0.99%
	ザ バンク オブ ニューヨーク トリーティー ジヤスデツク アカウント	0.94%
	株式会社みずほ銀行	0.77%
	第一生命保険株式会社	0.68%
	ジェーピー モルガン チェース バンク 385781	0.48%
(8) 当社と当該株主の関係		
資本関係	CMJは、2023年10月3日現在、当社株式5,863,642株(議決権所有割合:93.23%)を所有しております。	
人的関係	該当事項はありません。	
取引関係	当社は、CMJ及びその関係会社2社との間で、コンピュータ関連機器に関する取引関係があります。	
関連当事者への該当状況	CMJは当社の親会社であり、関連当事者に該当します。	

## 2. 本売渡請求の日程

売渡請求日	2023年10月3日(火曜日)
当社取締役会決議日	2023年10月3日(火曜日)
売買最終日	2023年10月27日(金曜日)
上場廃止日	2023年10月30日(月曜日)
取得日	2023年11月1日(水曜日)

## 3. 売渡対価

普通株式1株につき 1,748円